

## 渡島・檜山地方道路防災連絡協議会 平成 19 年度幹事会 会議録（要旨）

### 1. 概要

- 1) 開催日時 : 平成 19 年 7 月 12 日 (木) 10:00 ~12:00
- 2) 場 所 : 函館開発建設部 地下会議室
- 3) 出席者 : 別表 に記載
- 4) 議 事 : (1) 幹事会の開催にあたって  
(2) 協議会での当面の検討課題  
(3) 構成機関の追加  
(4) 今年度の会議等の開催予定  
(5) 津波防災対応の検討  
(6) その他

### 2. 配布資料

- ・ 議事次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 資料-1
- ・ 委員、実務担当代表者一覧
- ・ 災害時等情報連絡先一覧
- ・ 「緊急地震速報」パンフレット (気象庁)

### 3. 議事内容

#### 3-1. 議事 1 幹事会の開催にあたって

- ・ 事務局より、幹事会開催の背景、事務内容について説明を行った。
- ・ あわせて、函館海洋气象台を幹事会構成機関に追加することを提案した。正式な提案は協議会総会で行うが、幹事会にて事前に説明した。

(座長) 函館海洋气象台を幹事会の構成機関に追加することについては、次回の協議会総会で事務局から提案する。

#### 3-2. 議事 2 協議会での当面の検討課題

- ・ 事務局より、協議会での当面の検討課題ならびに昨年度までの作業結果と今年度以降の進め方について説明した。
- ・ 協議会での当面の検討課題は昨年度のワーキンググループならびに協議会で説明したものであり、改めて確認を行った。
- ・ 検討課題のうち、平成 18 年度に検討した、豪雪時における連携体制の検討、災害時等の情報連絡先一覧の作成、防災情報図の作成、の 3 点について、検討結果を説明した。
- ・ 今年度以降の検討予定 (事務局案) として、項目別に次のような説明、議論を行った。

■ 豪雪時における連携体制の検討

(事務局) 昨年度までに函館市を対象として開催した豪雪ワーキンググループでは、臨時の雪堆積場の選定までには至っていない。今年度は昨年度に引き続き、函館市を対象として検討を行いたいと考えている。

(函館市) 豪雪のワーキンググループには道路維持の担当者が出席している。この件について道路維持の担当者と話したことがあるが、除排雪の体制が整ったとしても雪堆積場が確保されないとうにもならない。民有地も含めていろいろ検討していたようだが、例えば、現時点で民有地が確保できたとしても、将来に渡ってその土地が空き地である可能性はなく、難しい部分があるようだ。検討を継続する必要性はあるとは考えているが、(雪堆積場が) 無いものは無いので、進め方が難しい。

(座長) 雪堆積場の確保が難しいという状況は理解できた。早急な解決は難しいとしても検討を継続することは必要なので、引き続きワーキンググループで議論していくこととしたい。

■ 津波対応に関する検討

(事務局) 議事 5 にて別途説明する。

■ 道路利用者等への情報提供

(事務局) 今年度のワーキンググループでの議題として考えている。事務局は、全国での事例を収集し、ワーキンググループで紹介する。

■ 防災 WAN の整備推進と機能強化

(事務局) 防災 WAN への接続を推進しているところであり、機能強化に関する検討は接続が概ね完了した時点以降と考えている。

■ 災害時等の情報連絡先一覧の更新

(事務局) 今年度は既に更新調査を実施済みである。

■ 定期的な防災講演会や講習会の企画開催

(事務局) 今年度は協議会と同日に気象情報講習会を開催したいと考えている。

■ 協議会ホームページの活用

(事務局) 今年度のワーキンググループでの議題として考えている。

■ 防災情報図の更新

(事務局) 今年度内に更新調査を行い、改訂版は来年度早々に配布することを予定している。

### 3-3. 議事 3 構成機関の追加

- 事務局より、JR 北海道、NTT 東日本ー北海道、北海道電力の 3 社を協議会構成機関に追加することを提案した。正式な提案は協議会総会で行うが、幹事会にて事前に説明した。

(函館方面本部) 南西沖地震で被害があった奥尻町が構成機関に入っていないのは何故か。

(事務局) 奥尻町を追加することについては事務局内でも懸案であった。本協議会は当

初（国道 229 号の）道路災害を受けて渡島北部、檜山地方として設立されており、その後渡島全域までを対象にした。奥尻町の（会議出席などの）負担も懸案していたところであるが、この件について、ご意見を頂きたい。

（渡島支庁）道路防災ということからいえば、道路の区別（国道、道道）は無いのではないか。道路はどこでも走っているわけで、崖崩れが起きるかもしれないし、そういった情報というのは市町村関係なく共有すべきである。例えば、奥尻で災害が発生したとして、協議会で紹介している機材の貸し出しなどを、奥尻町は望むかもしれない。

（座長）宗谷地方道路防災連絡協議会で利尻町、利尻富士町、礼文町が構成機関として参画しているか確認したい。

（渡島支庁）宗谷の3町は構成機関として参画している。重要なのは情報提供の部分で、何が出来るかというのはいろんな形で検討していけばいい話で、協議会での検討内容を伝えることで、奥尻町としてはそういうものがあるということを確認することができるし、機材の貸し出しの件についても、何かあったときにどこかに聞けばそういうものがあるということがお互いのなかで分かっていくことが大切だと思う。

（江差町）檜山管内でも河川や道路等の防災の会議があり、江差には道路事務所もある。協議会という場でなくても、いろんな意味で情報は奥尻町や他の市町村にも流れている。決してここで話し合われた情報がここだけで収まっているというものでもないと思うし、そういう意味での情報提供を道路事務所をとおしてやっていけば改めて出席しなくてもいいのかと。奥尻町の担当者と話したことがあるが、彼らが一つの会議に出席するとなると二泊三日となり、海がしければ三泊四日にもなり、なかなか難しいと。出張で会議に出るよりは、情報をどんどん提供してもらったほうが、自分たちとしても非常にうれしいんだ、ということは日頃から役場の職員から聞かされている。財政難の折、旅費の問題もあり、また、フェリー、バスと乗り継いでくるとも、非常につらいようだ。テレビ会議みたいなものでやればよいのだが。

（事務局）協議会であったことを情報提供し、ホームページも見て頂く、ということから始めるということも考えてもよいかもしれない。

（渡島支庁）協議会のホームページのパスワードを奥尻町にも渡せばよいのではないかと。実際、物理的な距離の問題があるので、会議に出席できる、できないはあると思うが、協議会の情報を提供するにしても構成機関でないとパスワードが配布できないのであれば、まず構成機関として参画してもらうことを考えたかどうか。マスコミから奥尻町が入っていない理由を問われたときに明確な回答をどう考えるのか。

（座長）情報を共有することが重要であるという認識では一致していると思う。この件については事務局にて再度検討を行う。

#### 3-4. 議事4 今年度の会議等の開催予定

- ・事務局より、今年度の会議等の開催予定を説明した。
- ・本議事の主旨は、協議会、ワーキンググループの概略時期を幹事会構成機関に事前に周知することと、出席者が重複する同様な会議と日程調整ができれば、午前と午

後に開催するなどして、遠方からの出席者のかたの負担が軽減されればということである。また、他機関の会議開催においても、管内の防災関連会議の開催予定が把握できることで日程調整の参考にもつながるという考えである。

- ・ あわせて、防災講演会、講習会の開催について、その方法（案）を提示した。

（座長） 前回は気象情報講習会として、気象台に講師を依頼したところであるが、今年度、講師を依頼することについてはどうお考えか。

（気象台） 講演を行う場合は部署が違うので、そちらとの調整となる。函館市またはその近郊というようなことであれば、何とか協力したいかなと考えている。前回は協議会構成機関のみを対象としたが、場合によっては一般のかたも含めたかたちで実施することも可能かと思う。気象台単独主催だが、各自治体と協力、連携して防災気象講演会というのを毎年開催している。今年度は10月頃に渡島北部の自治体の協力を得て実施する計画であり、これは一般公開となる。

（道警方面本部） テーマの提案だが、北海道から津波浸水予測図が示されたところで、津波に関する講習という機会もないし、実際に防災機関としてそれに対応する知識があるかといえば、警察自体も知識のないことを痛感しているところであり、津波に関する内容をテーマとした講演をしていただければという提案である。

（座長） 気象に関する全般的な話のなかでも、特に津波を含めてという意見があった。事務局としてはこのあたりも取り入れる方向で検討を行う。

### 3-5. 議事5 津波防災対応の検討

- ・ 事務局より、北海道ならびに北海道開発局の津波防災対応の動向を説明した。
- ・ 北海道では、昨年度末までに北海道太平洋沿岸部を対象に津波浸水予測図を作成し、該当自治体に対して津波浸水予測図活用説明会を開催したところである。
- ・ 北海道開発局では、国道の道路標高を図上で整理したところである。また、他地方であるが、津波予警報の道路情報板への自動表示、道路標高や避難所標識の設置、小型道路情報板の配備等を行っている地方がある。
- ・ 本協議会としては、北海道の津波浸水予測図を基本として、自治体が検討することになる「交通規制区間の設定」を検討していきたいと考えている。今年度は、初年度であるため、試行地域を設定して検討を行いたいと考えている。

（座長） 交通規制を伴うため、警察と道路管理者間で具体的な検討が必要になってくるが、このことについて警察としての意見を伺いたい。

（道警方面本部） 海岸沿線の国道が被害を受けることが予想され、迂回路を確認しておく必要がある。緊急時に通行止めとする場合は道路管理者との協議が必要で、道路管理者の46条、あるいは警察の危険防止、という片方だけの理由ではなく、緊急の場合であっても、お互いにある程度意思を確認しあって通行止めすることが必要であり、緊急時にどういったかたと連絡する、電話かけたらすぐ話しができるようなシステム（体制）を、普段から確認しておく必要がある。試行であれば、複雑なところ避けて、試行を踏まえて他地域に展開していくほうがよい。

(道警) ワーキンググループで検討するときには、大きな図面を見ながらやったほうが参加者で共通認識ができる。土木現業所が実施している DIG 訓練のような感じで図面を見ながらやるとイメージがわく。

(座長) 頂いた意見をもとに、今後事務局のほうで進め方を検討する。

### 3-6. 議事6 その他

- ・ 事務局より、その他として、地区別ワーキンググループの運営方法と他地域の道路防災連絡協議会の動向について説明した。
- ・ 地区別ワーキンググループは、従来どおりの3地区での開催としたいが、昨年度の道警方面本部のような提案議事(情報提供)がある場合は、全地区を回らなければならず、場合によってはテレビ会議システムの導入を検討する。
- ・ 他地域の道路防災連絡協議会の動向については、昨年度の協議会で森町から提案された「胆振地方道路防災連絡協議会との連携」において、「事務局が活動状況を調査する」としていたもので、今回、事務局としては隣接する胆振と後志の2地区の協議会の活動状況を調査、整理した。今後の連携方法について、これを森町に報告し、協議することとしたい。

(座長) 方面本部が議事提案(情報提供)を行うとなった場合、テレビ会議システムが使えなければ昨年度と同様、全地区に同行頂くことになるか。

(道警) 共通の話題提供として共通で行かなければならない部分があれば同行する。昨年は駒ヶ岳噴火を想定した広域交通規制に関する情報提供で、全地区に共通ということですので回った。今回はまだどのような情報提供を行うかは未定である。昨年は気象台が東部だけで情報提供したが、同席していて内容が参考になると思い、他地区でも情報提供したほうがよいと感じたためテレビ会議システムということを提案した。今回は開催が8~9月なので(気象台から)緊急地震速報の徹底がよいかなと思っている。

(座長) ワーキンググループについては従来どおりの3地区での開催とする。

- ・ 函館海洋気象台より、「緊急地震速報」に関する説明が行われた。

(事務局) JRなどがつけている機械は販売しているものなのか。

(気象台) 気象業務支援センターや気象協会などで数万円から十数万円で販売している。

(事務局) 個人でも役所でも購入できるのか。

(気象台) 契約さえすれば誰でも購入できる。官公庁には今のところ直接お知らせすることは予定していない。緊急防災システムなどのJアラートに情報を流すという話は進んでいるが、市町村側の緊急防災システムの整備が進んでいない状況である。

(渡島支庁) 機械を購入することについて調べてみたが結構な値段がすると感じた。

(気象台) マスコミには大きな地震しか知らせないが、装置を購入すれば小さな地震でも分かる。気象庁の内部で試験的にはあるが小さな揺れでもパソコンに表示する

ということを実施しているが、それをそのまま部外にすぐ流す訳にはいかず、大きな地震以外でないと意味がない情報で、逆にパニックを起こしてしまうという状況がある。やはりテレビ、ラジオが威力を発揮すると思う。

(道警方面本部) 道路情報板と連動できないのか。ラジオは聞いている人と聞いていない人がいる。

(江差町) 一昨日の地震は事前に予測は出来たのか。

(気象台) 直接は見ていないが表示されているはずである。例を挙げると、南西沖地震の場合、函館で大体 20~25 秒くらい前に表示される。

(座長) 道路情報板は今年の 3 月に地震予報システムというかたちで接続するようになっている。(情報板の制御は) 従来は手作業で 20 分くらいかかっていたが、光ファイバ通信でかなり早く(津波予警報が発令されたことを)表示できるようになっている。予測(緊急地震速報)となると、数秒の単位なので難しいと思う。

(渡島支庁) 以前、旧建設省や気象庁、警察等でいろいろと検討、研究していたはずで、なかなかうまくいっていないようだ。

(気象台) 一般公開も(パニックになるという)危険性を含んでいるということで、慎重な意見もあったが、これを知らせることによって、有効な情報があるということで公開に踏み切るという結論に達した。

(渡島支庁) Jアラート以外で官公庁が入手する方法はないのか。

(気象台) 今のところ直接知らせるとい計画は進んでいない。

(渡島支庁) 開発建設部が作成した道路標高による浸水予測図がどのようなものか参考としたい。提供は可能か。

(座長) 外部への提供については内部で確認する。

以上

渡島・檜山地方道路防災連絡協議会  
平成19年度 幹事会 出席者名簿（当日実績）

機関名		部署	役職	氏名	備考
1	渡島支庁	地域政策部 地域政策課	主査	大谷 聡	
			主任	楡島 純一	
2	檜山支庁	地域政策部 地域政策課			欠席
3	函館土木現業所	企画調整室	室長	野々村 清隆	
		管理課			欠席
		道路建設課			欠席
4	北海道警察函館方面本部	警備課	災害統括官	岡崎 健一	
		交通課	規制担当統括官	阿部 明彦	
5	函館市	総務課	防災係長	宮崎 吉信	
6	江差町	建設課	主幹	大坂 敏文	
7	函館海洋气象台	業務課	水害対策気象官	成田 敏之	オブザーバー
			調査係長	樋川 幸夫	
8	函館開発建設部	工務課	課長	草開 良視	
			課長補佐	高山 雅彦	
			道路維持専門官	小峯 宏幸	
			交通対策専門官	今井 正欣	
			道路防災係長	岩田 一夫	
			技官	小柳 裕輝	
		防災対策官	横田 康弘		
	防災対策専門官	小松 正則			

出席者数 7機関 17名